

見える化改革報告書 「スポーツ振興」

抜粋版

平成30年1月31日
オリンピック・パラリンピック準備局

「スポーツ振興」報告書要旨

1 「見える化」分析の要旨

【都のスポーツ振興の方向性】

◆東京2020大会は、開催都市である東京都のスポーツ振興に大きな変革をもたらす転換点であり、スポーツの力を広く浸透させ、都のスポーツ振興を飛躍的に発展させる絶好の機会。見える化改革を通じて、これまでの施策の分析・見直しを図るとともに、2020年とその先の未来を見据えて、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展

【スポーツ振興の意義】

◆スポーツは、健康の保持増進や青少年の人格形成への寄与などの効果があり、様々な都政課題の解決に貢献することから、スポーツ振興を行政施策として実施

【スポーツ実施率70%達成に向けた取組】

◆都は、2020年の達成目標として、スポーツ実施率70%を目標に設定。その達成に向け、「機会の創出」「場の確保・活用」「多様な主体との連携」の3つの柱で施策を展開

【都民のスポーツの実施状況】

◆都民のスポーツ実施率は、平成28年度調査で初めて低下し、前回調査比4.2ポイント減の56.3%

◆スポーツ実施率を性別・世代別にみると、若年女性の実施率が全区分の中でかなり低い水準

【スポーツ実施率低下の要因分析】

◆高齢者世代は、前回調査に比べ、スポーツ実施率が男女ともに大きく低下

スポーツを実施しない理由は、「年をとったから」の回答が多い。

◆働き盛り世代は、他世代に比べスポーツ実施率が低い。

スポーツを実施しない理由は、男女ともに「仕事や育児等により忙しいから」との回答が多い。

◆20～30代の女性、20代の男性のスポーツを実施しない理由は「好きでない」との回答が多い。

また、学齢期においては、学年が上がるに連れてスポーツ嫌いの児童・生徒が増加する傾向であり、特に女子はその割合が高い。

2 今後の改革の進め方

【施策別の課題と今後の検討の方向性】

◆スポーツを実施する機会の創出

<課題>

- ・ 現在のスポーツイベントは、イベントごとに特徴と効果はあるものの、必ずしも実施率の向上に寄与するターゲットに即した内容とはなっていない。
- ・ 都の取組だけでは訴求する規模に限りがある。

<今後の検討の方向性> 「全体的」から「重点化」へ

- ・ 実施率向上のカギとなる層に重点化して実施
- ・ 新たな層の掘り起こし(スポーツの裾野拡大)には、地域での取組へと展開・拡大することが必要

◆スポーツを実施する場の確保・活用

<課題>

- ・ 都立スポーツ施設の整備が概ね完了する中、今後は、利用者のニーズを捉え、施設の魅力向上や運営の工夫が重要

<今後の検討の方向性> 「整備」から「活用」へ

- ・ 女性や高齢者を対象としたものなど新規事業の実施によるメニューの多様化、参加定員枠の増や実施時間等の工夫による利用機会の拡大などにより、質・量ともにレベルアップ
- ・ 指定管理者とのパートナーシップ会議(仮称)における事業の検討、指定管理者の評価制度における重点ポイントの付与などを導入し、都施策との連動性を確保・強化
- ・ ニーズをくみ取り、都と指定管理者が連携して施設の魅力を向上させるPDCAサイクルを構築
- ・ 運営管理者の募集時には、都施策との連携を高める事業の取組を重視
- ・ 安全かつ効率的な運営と更なるサービス水準の向上に向けて、企画・調整やサービス提供、維持管理など専門分野にノウハウや実績を持つ事業者や事業グループを積極的に活用
- ・ 忙しい働き盛り世代のニーズに応えるため、開館時間の延長など、施設の使い方を見直し

2 今後の改革の進め方

【施策別の課題と今後の検討の方向性】

◆多様な主体との連携

<課題>

- ・ 子供のスポーツ嫌いを減らすため、学校や地域スポーツクラブ等との連携を深め、ライフサイクルを踏まえたスポーツ振興施策を推進することが必要
- ・ 東京2020大会に向けて育成されたアスリートの活用を図ることが重要

<今後の検討の方向性> 「育成」から「展開」へ

- ・ 地域スポーツクラブについては、若い世代を更に取り込むため、学校部活動と連携
- ・ 女性特有の身体機能やライフスタイル、意識等に配慮した、女性のスポーツ振興の取組を検討
- ・ アスリートのセカンドキャリア形成を積極的に支援し、生涯を通じてアスリートの活躍の場を提供
- ・ 学校や地域スポーツクラブと連携し、元アスリートが地域(区市町村等)で活躍する場を提供することで、掘り起しなどスポーツ人口の裾野拡大や次世代の発掘・育成を図る。

◆施策の担い手の機能強化

- ・ 見える化改革による施策の見直しと大会レガシーの有効活用により更なるスポーツ振興を図るためには、施策の担い手である監理団体の民間ならではの柔軟な事業運営機能を踏まえ、団体の有するノウハウやスポーツ団体との人脈、現場感覚を活かして施策の充実を図ることが必要
- ・ 実行力のある仕組みづくりに向け、監理団体の企画機能の強化や区市町村・民間等への展開力の強化などを検討

【まとめ】

- ◆2020年という大きな転換点を迎えるに当たり、これまでの施策の転換を図るとともに、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展させる。施策の転換と大会レガシーの有効活用にあたっては、現在の施策の担い手である監理団体の活用も必要
- ◆監理団体の活用には実行力のある仕組みづくりが必要であるため、監理団体改革とも連動して検討

東京都におけるスポーツ振興の方向性 ～見える化改革を通じて～

- 世界最大のスポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピック競技大会は、開催都市である東京都のスポーツ振興にも大きな変革をもたらす転換点であり、スポーツの力を広く浸透させ、都のスポーツ振興を飛躍的に発展させる絶好の機会
- この「スポーツ振興」の見える化改革を通じて、これまでの施策の分析・見直しを図るとともに、2020年とその先の未来を見据えて、**大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展**させることで、「スポーツ都市東京」を実現

2020年

東京2020大会の開催を契機として、
スポーツが社会や生活に大きなインパクト

東京のスポーツの将来イメージ

- スポーツを楽しむ人で賑わう施設
- 様々な場で活躍するアスリート
- 障害のある人もない人も、
子供から高齢者まで、
だれもがスポーツに親しむ社会

スポーツ実施率 70%

東京都のスポーツ振興

- 【目標】
スポーツ実施率[※]70%の達成
- 【施策】
- ①スポーツを実施する機会の創出
 - ②スポーツを実施する場の確保・活用
 - ③多様な主体との連携

スポーツ実施率 56.3%

大会のレガシーを
最大限に活用し
都のスポーツ振興を
大きく飛躍・発展

飛躍・発展のために

- 【主体】都だけではなく区市町村・民間等も含めた展開へ
【内容】ハード整備からソフト(コンテンツ)強化へ
【手法】施設管理から企画調整へ

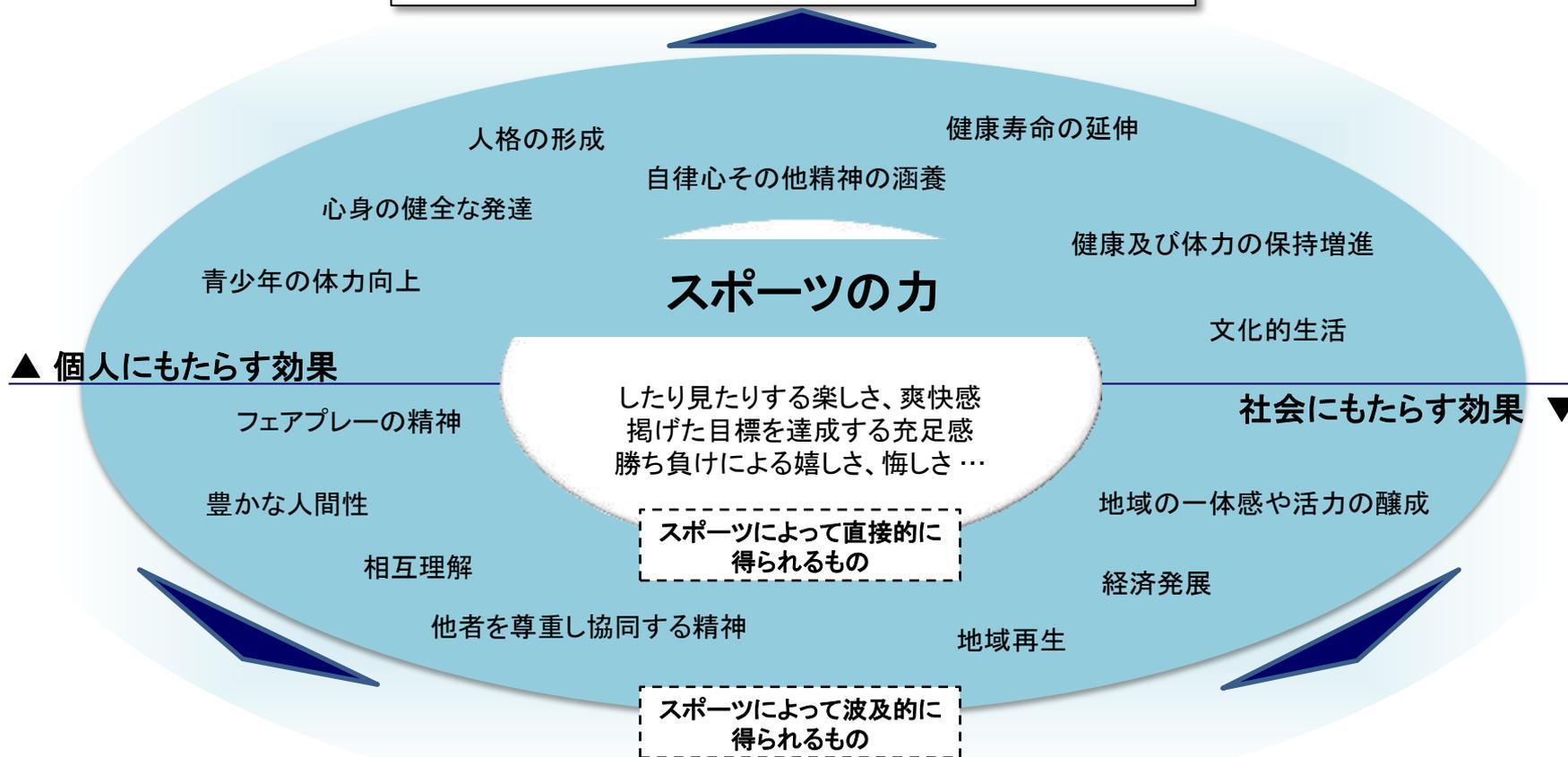
東京2020大会のスポーツレガシー

- ✓スポーツ施設 (新規恒久施設、運営ノウハウなど)
 - ✓アスリート (東京アスリート認定選手など)
 - ✓ダイバーシティ (バリアフリー、パラスポーツの理解促進など)
- etc.

※ 週1回以上スポーツや運動を実施する成人
(平成28年度以降は18歳以上)の都民の割合

- スポーツは、することによって爽快感をもたらしたり、観ることによって感動を与えたりするとともに、継続的に実施することで健康になったり、人と人との間に一体感を醸成するなどの効果が生じる。
- こうしたスポーツの力を活用することで、都政課題の解決に貢献することが可能

様々な都政課題の解決に貢献



施策の構成

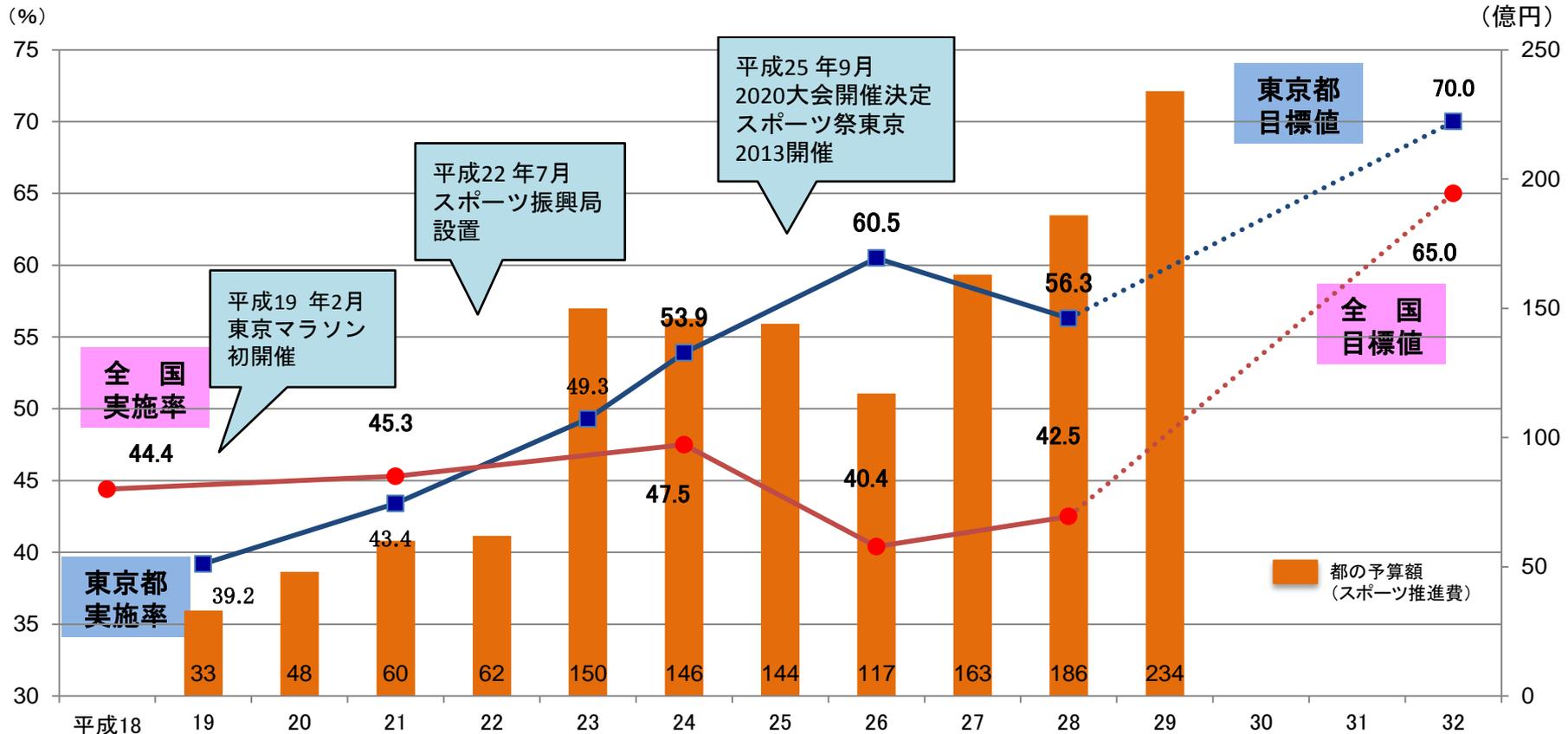
- 都は、東京2020大会を好機として「スポーツ都市東京」を実現するため、スポーツ実施率70%を目標として定め、その達成に向け、「機会の創出」「場の確保・活用」「多様な主体との連携」の3つの柱で施策を展開

※予算額は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

施策の構成と目的		施策目的を実現するための主な事業	事業予算
(1)	スポーツを実施する機会の創出 (1)-①スポーツイベント等の開催 都民が気軽に参加・体験できるスポーツイベントを年間を通じて開催し、スポーツ活動を始めのきっかけをつくる (1)-②スポーツに関する情報発信 HP、ツイッター、フェイスブックなどを通じて、多くの都民にスポーツへの関心を高めてもらう	・スポーツ博覧会・東京の開催(1)-①-A ・TOKYOウオークの開催(1)-①-A ・スポーツTOKYOインフォメーションの運営(1)-②-B	4.1億円 <内訳> ① 3.9億円 ② 0.3億円
(2)	スポーツを実施する場の確保・活用 (2)-①都立スポーツ施設の運営 民間や区市町村では確保しにくい大規模な競技大会等の場を提供すると共に、都民にスポーツ教室等のスポーツ振興事業を提供し、都民のスポーツへの関心と意欲を高める (2)-②区市町村のスポーツ施設に対する整備費補助 身近なスポーツ環境の充実・拡大を図る	・都立スポーツ施設の運営(2)-①-C ※分析には、指定管理者が実施するスポーツ振興事業、施設活用自主事業を含む ・区市町村のスポーツ施設への整備費補助(2)-②-D	123.5億円 <内訳> ① 100.1億円 運営費26.9億円 改修費73.2億円 (※改修事業は分析外) ② 23.4億円
(3)	多様な主体との連携 (3)-①企業との連携 スポーツ実施率の低い働き盛り世代に向けて、運動やスポーツのきっかけをつくる (3)-②地域スポーツクラブの育成 地域住民の誰もが身近にスポーツに親しみ、交流できる場として、地域スポーツクラブの設立・育成を支援 (3)-③スポーツ人材の育成 スポーツのすそ野を拡大する様々な人材を育成 (3)-④アスリート人材 アスリート人材の発掘・育成・強化	・東京都スポーツ推進企業認定制度(3)-①-E ・働き盛り世代のスポーツ週間の定着化事業(3)-①-E ・地域スポーツクラブの設立・育成・運営支援(3)-②-F ・スポーツ推進委員研修会の実施(3)-③-G ・東京アスリート認定制度(3)-④-H	10.2億円 <内訳> ① 0.2億円 ② 0.3億円 ③ 0.03億円 ④ 9.6億円

実施率の過去推移の分析

- 都のスポーツ実施率はこれまで、スポーツ祭東京2013の開催や東京2020大会の招致決定などにともない、スポーツ振興施策の拡充・充実を図ることで、着実に上昇してきた。
- スポーツ祭東京2013の開催翌年には、全国の実施率が低下する中、都においては過去最高の実施率を記録するとともに、スポーツ祭東京2013の様々なレガシーが残り、今も活用されている。
- しかし、直近の調査(平成28年度)で初めて低下し、70%の達成に向けては、施策の見直しが必要である。



出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年2月)、スポーツ庁「スポーツ関係データ集」より作成

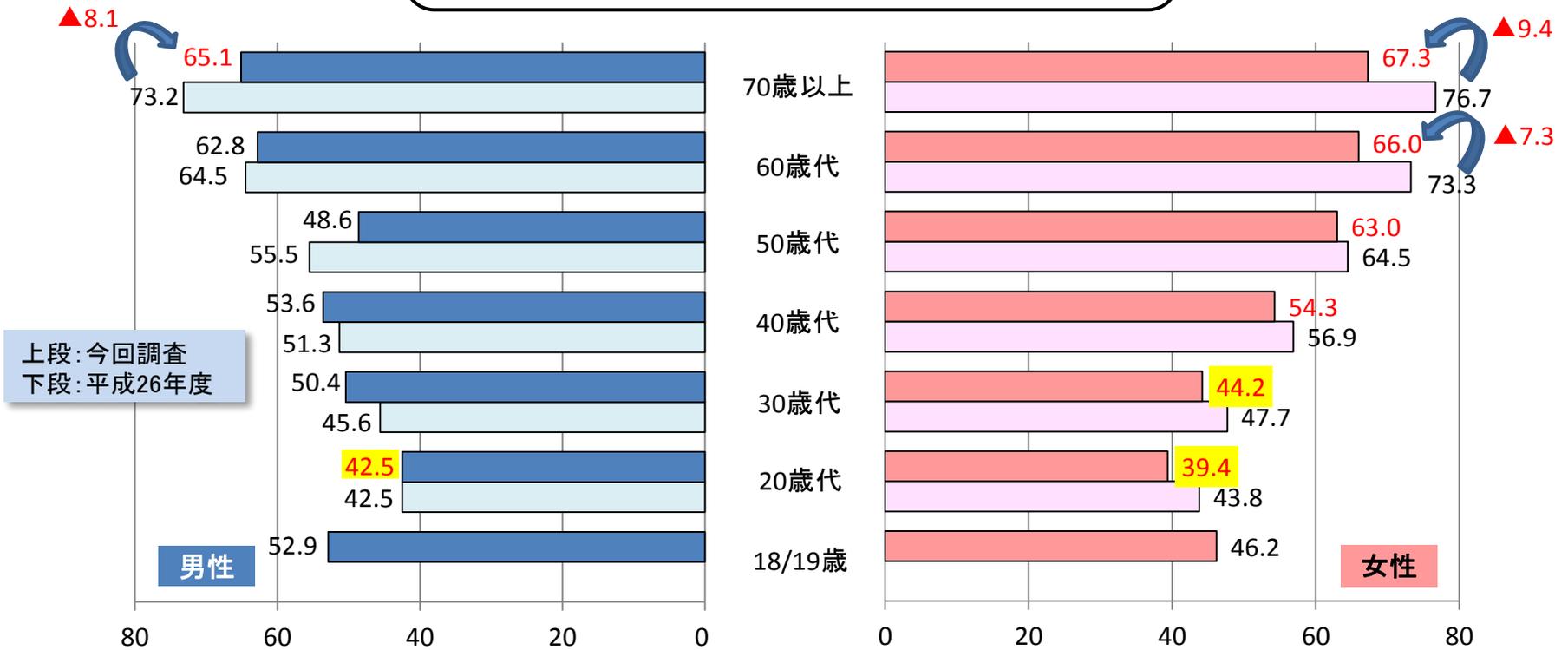
(注1) 都の予算額(スポーツ推進費)には、スポーツ祭東京2013、東京2020大会・東京2020パラリンピック競技大会準備に係る予算は含まない。

(注2) 平成28年度予算は、武蔵野の森総合スポーツプラザ整備費(232億円)及び障害者スポーツ振興基金(200億円)を除いている。

性別・世代別の比較

- 実施率が低下した要因として、前回調査(平成26年度)と比較し、高齢者のスポーツ実施率が大きく低下
- 女性のスポーツ実施率は全世代において低下
- 特に、20～30歳代の女性は全区分の中でもかなり低い水準まで低下
- 前回調査から低下はしていないが、20歳代の男性も依然として低い水準

性別・世代別のスポーツ実施率：H26とH28の比較



出典 生活文化局「都民のスポーツ活動に関する世論調査」(平成27年2月)、生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より作成

スポーツを実施しなかった理由

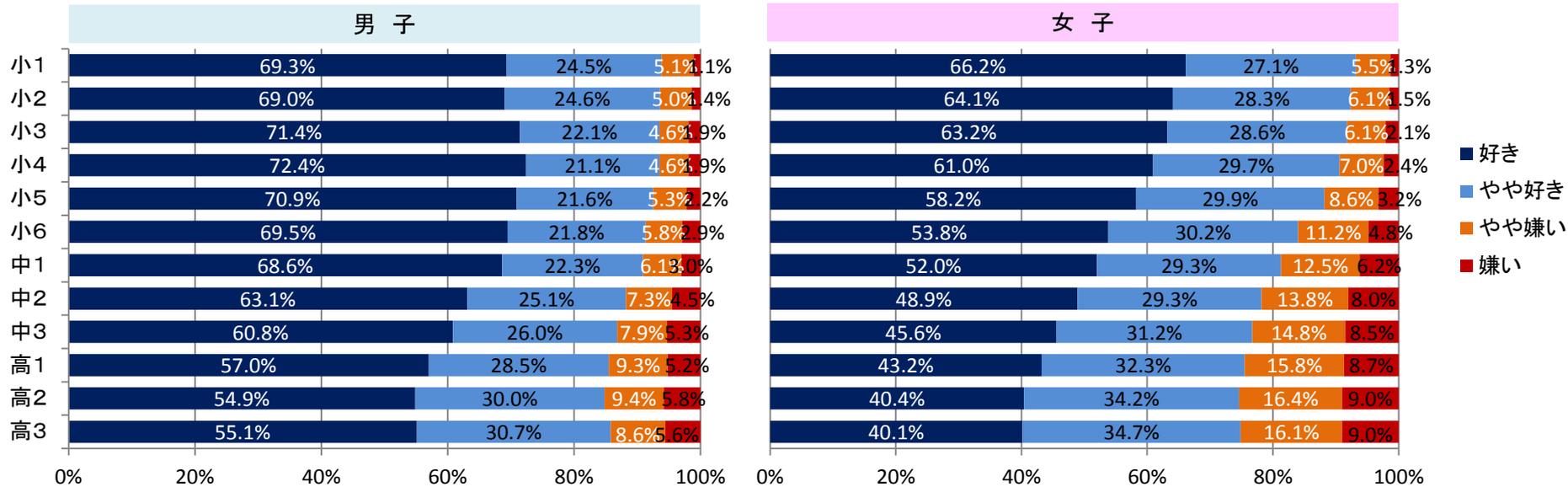
- スポーツを実施しなかった理由として、男女ともに30～50代は、仕事や育児等により「忙しいから」との回答が多い。
- 70歳以上の高齢者層は、「年をとったから」との回答が多い。
- 実施率が低い水準である20～30代の女性、20代の男性は、「好きでないから」との回答が他の世代に比べて多い。

性別	年齢層	未実施 (週1回未満)	実施しなかった理由(主なもの)					
			忙しいから	年をとったから	お金がかかるから	機会がないから	好きでないから	理由はない
男性	20代	55.1%	30.8%	-	-	23.1%	30.8%	30.8%
	30代	48.7%	71.4%	-	-	35.7%	-	14.3%
	40代	44.6%	66.7%	-	11.1%	22.2%	16.7%	16.7%
	50代	49.1%	54.3%	8.6%	2.9%	31.4%	8.6%	14.3%
	60代	36.5%	30.4%	13.0%	-	21.7%	8.7%	21.7%
	70歳以上	31.5%	17.4%	52.2%	-	13.0%	8.7%	8.7%
女性	20代	56.4%	53.8%	-	7.7%	46.2%	23.1%	-
	30代	49.5%	73.7%	-	5.3%	21.1%	26.3%	-
	40代	43.8%	50.0%	5.0%	-	30.0%	15.0%	10.0%
	50代	35.4%	66.7%	9.5%	19.0%	23.8%	19.0%	14.3%
	60代	31.4%	39.3%	7.1%	3.6%	14.3%	-	14.3%
	70歳以上	30.1%	13.6%	54.5%	2.3%	6.8%	4.5%	9.1%

出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より作成

スポーツが好き・嫌いな児童・生徒の状況

- 学年が上がるに連れて、スポーツが嫌いな児童・生徒が増加する傾向。特に女子はその割合が高い。



(出典) アクティブプラン to 2020 (平成28年1月、東京都教育委員会)

子供のスポーツ嫌いに関する有識者の意見等

- 学校の**体育授業では現状は「より早く、高く、遠く」へ機能する身体が評価**され、運動が苦手な児童・生徒はスポーツ嫌いになっている可能性がある。(H29.8.4 スポーツを通じた女性の活躍促進会議(第1回:スポーツ庁))
- 1週間の総運動時間が多いほど、スポーツが好きな子供が増える傾向にあるが、**子供のスポーツや外遊びに不可欠な要素である「時間・空間・仲間」が減少**し、子供が運動をしなくなっている。(H29.5.22 東京都スポーツ振興審議会(第4回))
- 自分が運動をしている時に、**周りからどのような目で見られているかを恐れてスポーツへの一歩を踏み出せない女性が多くいる**。(INSHIGHT第1・第2合併号(2016年9月発行(独)日本スポーツ振興センター))
- 笹川スポーツ財団の調査によると、男女共に高校卒業までは、運動・スポーツ実施レベル(頻度)が高いが、**大学入学以降は全く運動・スポーツをしない人が大半**となり、日常から運動をしていないことが分かる。(参考:笹川スポーツ財団「青少年のスポーツライフデータ」)

スポーツイベント等の開催(1)-①-A

- 現在のスポーツイベントについては、イベントごとに特徴と効果はあるものの、必ずしも実施率の向上に寄与するターゲットに即した内容とはなっていない。
- また、都が実施するスポーツイベントは、広域的な普及啓発・広報の面で効果はあるが、直接的にスポーツを実施する機会を創出する裾野の拡大においては、都の取組だけでは訴求する規模に限りがある。

参加者アンケート集計結果(28年度 抜粋)

* 無回答や無効の割合を除いているため、合計しても100%にならない場合がある。

区 分		ニュースポーツ EXPO	スポーツ博覧会・ 東京		TOKYO ウォーク	味スタ6時間耐久 リレーマラソン	
			区部会場	多摩会場			
年 齢	60代以上	28.9%	8.4%	6.4%	10.7%	49.5%	2.3%
	20～50代	44.6%	66.3%	66.8%	65.8%	48.7%	93.4%
	10代以下	26.0%	24.2%	26.7%	21.6%	1.5%	4.7%
同 伴 者	一人	14.4%	8.1%	7.2%	9.0%	41.1%	-
	家族	55.0%	80.7%	79.3%	82.2%	28.9%	18.0%
	友人	23.2%	12.2%	14.2%	10.1%	25.2%	19.0%
	その他	6.8%	2.1%	3.3%	0.9%	4.6%	63.0%
参 加 回 数	初めて	-	78.5%	68.4%	89.1%	※各回ごとの調査は していないが、年間 全5回のうち、3回以 上参加した参加者が 約65.8%と推定	34.0%
	2回目	-	12.9%	18.2%	7.2%		24.0%
	3回目	-	5.0%	8.1%	1.8%		14.0%
	4回目以上	-	2.4%	3.8%	0.9%		28.0%
スポーツ実施頻度	毎日	10.9%	10.2%	10.0%	10.3%	23.3%	9.0%
	週2～3回	32.7%	27.5%	29.6%	25.2%	-	39.0%
	週1回	24.5%	22.1%	22.9%	21.4%	43.4%	29.0%
	月1回	10.3%	16.6%	15.4%	17.8%	24.2%	10.0%
	していない	20.2%	22.2%	20.6%	23.9%	8.8%	6.5%
参加してスポーツを もっとしたくなった	はい	94.2%	93.6%	91.3%	96.1%	97.1%	98.0%
	いいえ	1.4%	3.5%	3.9%	3.1%	1.8%	2.0%
本イベントに 今後も参加	したい	93.4%	93.4%	89.0%	98.0%	90.3%	92.4%
	しない	1.2%	0.5%	0.5%	0.5%	3.8%	0.6%
28決算額(万円)		1,500	7,880			2,542	2,000
参加人数(人)		38,700	239,727			17,938	11,761

課題と今後の検討の方向性 <(1)スポーツを実施する機会の創出>

<課題>

- 既存イベント等の対象は全体的で、新たな層(ターゲット層)に対して効果的にリーチしづらい
- 都の取組だけでは訴求する規模に限りがある

<今後の検討の方向性>

「**全体的**」から「**重点化**」へ

- 実施率向上のカギとなる層に重点化して実施することが必要
- 新たな層の掘り起こし(スポーツの裾野拡大)には、地域での取組へと展開・拡大していくことが必要

【スポーツ博覧会】

<内容>スポーツ教室や障害者スポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショー等
 <分析>参加人数は多く、初めての参加かつスポーツ実施頻度の低い層の参加も多い。
 → スポーツへの誘引・きっかけづくりとして効果あり。
 家族での参加が多く、女性も多いと推察。働き盛り世代も多い。
 → 実施率の向上に寄与するターゲット層への訴求が期待できる。

【ニュースポーツEXPO】

<内容>ニュースポーツ体験、ステージプログラム等
 <分析>誰でも楽しめるスポーツの体験がメイン
 → 女性、子供など幅広い層に対してスポーツへの誘引を図ることが可能

【TOKYOウオーク】

<内容>東京の名所などを巡るウォーキング大会
 <分析>60代以上の参加者が多い。 → 高齢者層に対する訴求力あり。

【味スタ6時間耐久リレーマラソン】

<内容>チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベント等
 <分析>20~50代の参加者が多い → 働き盛り世代を含む年齢層への訴求力あり。

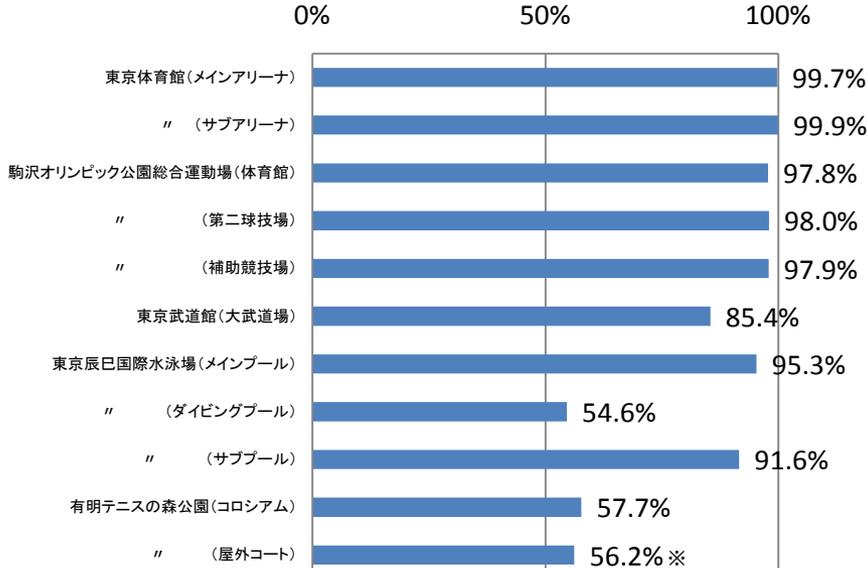
両イベントの統合を図り、相乗効果により、女性や働き盛り世代への訴求を高める。

ターゲット層への訴求力を活かし、地域団体や企業等での参加を促進して、地域や職場等に戻って活動を展開していけるような仕組みの構築

都立スポーツ施設の運営(2)-①-C

- 都立スポーツ施設は既に高稼働率
- 今後は、これまで利用していなかった層や利用者のニーズを捉え、施設の魅力向上や運営の工夫が重要

■ 主な施設の稼働率(団体利用のみ:H27年度実績)



※有明テニスの森公園屋外コートの稼働率は、分子を団体利用実績、分母を団体・一般の利用者の合計で算出。他施設は、分子、分母とも団体利用の数値で算出

■ 主な施設の開館時間と休館日

施設名	開館時間	休館日
東京体育館	平日:9:00~23:00 土曜:9:00~22:00 日祝:9:00~21:00	毎月1~3回程度不定期
駒沢オリンピック公園総合運動場	平日:9:00~21:30 土日祝:7:30~21:00	毎月1~3回程度不定期
東京武道館	平日・土:9:00~22:00 日祝:9:00~21:00	毎月1~3回程度不定期
東京辰巳国際水泳場	平日・土:8:45~22:30 日祝:8:45~21:30	毎月第3月曜日(休日の場合は火曜日)
有明テニスの森公園	11/1~1/31:9:00~16:00 2/1~9/30:9:00~17:00	年中無休(1月1日及び12月31日を除く。)

※東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館については、トレーニングルームの開館時間を掲載

■ 主な施設の利用者満足度と利用者の声

施設名	利用者満足度 (十分満足とまあ満足の合計)	苦情件数
東京体育館	92.6%(団体)、94.8%(個人)	17件
駒沢オリンピック公園総合運動場	92.6%(団体)、94.8%(個人)	16件
東京武道館	96.6%(団体)、94.6%(個人)	13件
東京辰巳国際水泳場	94.3%(団体)、97.5%(個人)	17件
有明テニスの森公園	91.9%	17件

※苦情件数は苦情箱に投稿された件数

主な利用者の声	改善・対応
更衣室内で携帯電話を使用する利用者が多い。撮影禁止の掲載物もあるが小さくて見えない	スタッフにお声をかけていただければ対応する旨説明し、掲載物をより大きいものに変更
プールの水温が低く、寒い	当水泳場は競技用施設でもあるため、平常時の水温を29度に設定していることを説明
多目的トイレにある荷物かけが高すぎて使いづらい	低い位置にも荷物かけが設置されていること、改修工事の際にも利用しやすい場所へ設置していく旨説明
大会時等、近隣マンション前で利用者が大型バスの乗降を行っており迷惑	主催者団体へ、バスの乗降場所を周知徹底するとともに、職員による巡回を行い防止
血圧計等が不良のため、改良して欲しい	機器を点検し通常通り使用できることを確認。不具合等が発生した場合、スタッフにお声をかけてもらえればすぐに対応することを説明

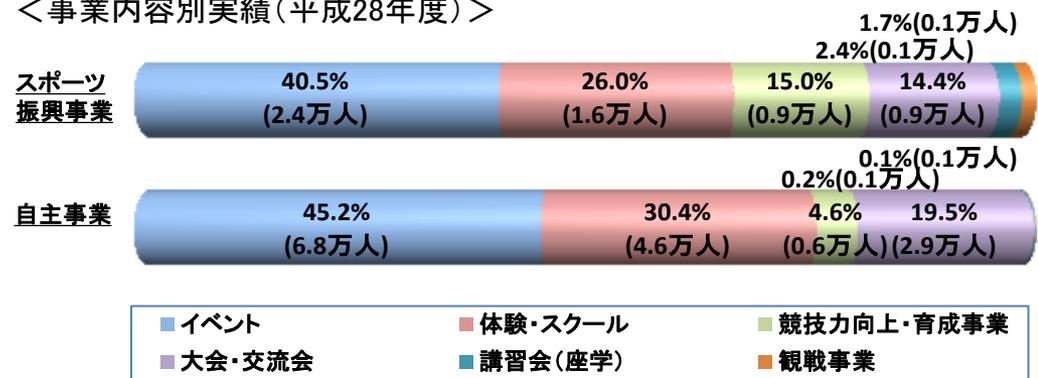
都立スポーツ施設の運営(2)-①-C

- 都立スポーツ施設は、これまで施設提供を主軸とする中で、施設の有効活用等の観点から、ソフト事業として6施設で約160事業を展開しているが、施設提供事業の利用者と比べ少ない。また、事業内容としては、イベント、体験・スクールの割合が大きく、対象層別では、全年齢を対象とするものが多い。
- スポーツ実施率の向上に向けては、都の新しいスポーツ計画や参加者のニーズを踏まえ、事業メニューの充実や都施策との連動性をさらに高める新たな調整機能が必要

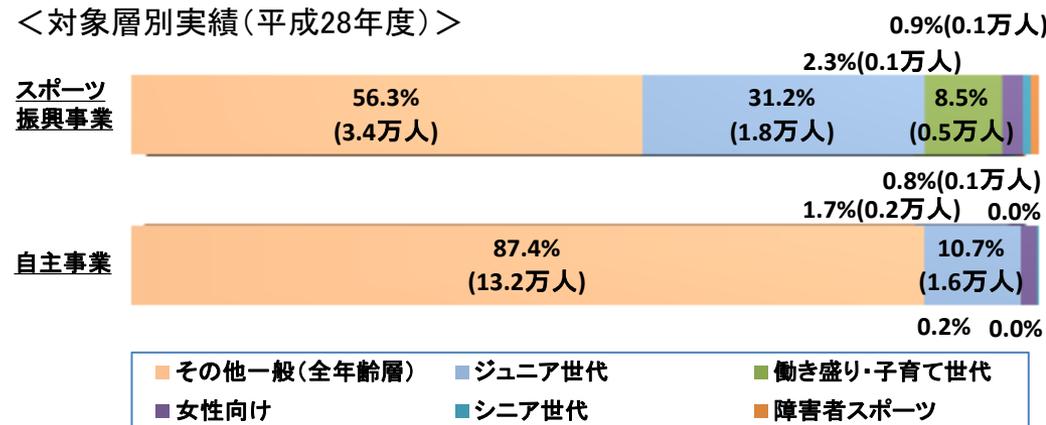
<事業数及び利用者数別の実績(平成28年度)>

事業	事業概要	参加人数
① 施設提供事業	○主に国際大会や全国大会、都大会規模の競技会場として施設を提供する事業。 ○「するスポーツ」「みるスポーツ」の機会を創出	約436.4万人
② スポーツ振興事業	○「東京都スポーツ推進計画」に基づき、都として実施することがふさわしい先導的・広域的な各種の事業	約6.0万人 (103事業)
③ 自主事業	○施設を有効活用するため、施設利用が少ないことが見込まれる時期に実施する事業	約15.1万人 (56事業)
②・③計		約21.1万人 (159事業)

<事業内容別実績(平成28年度)>



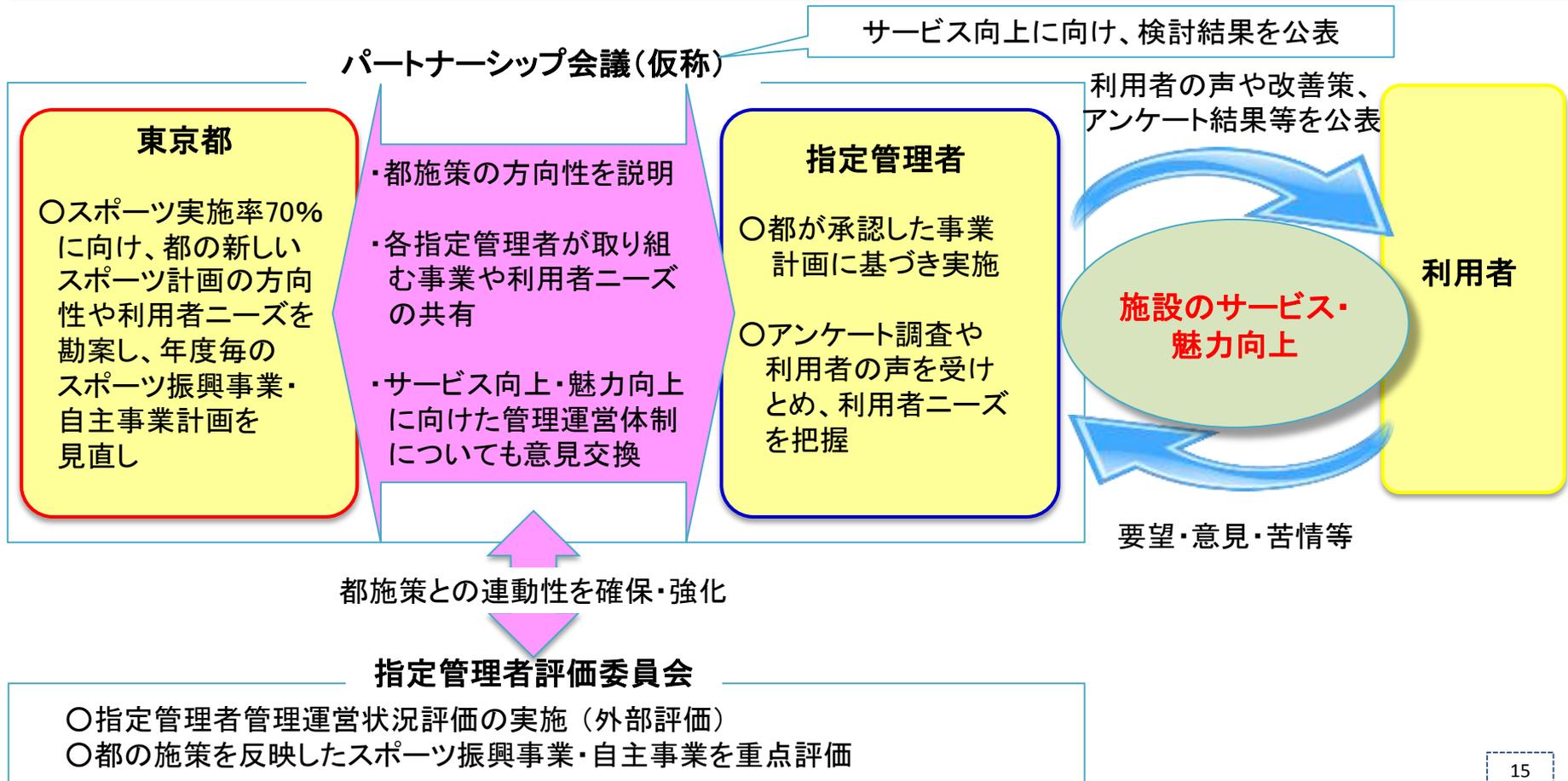
<対象層別実績(平成28年度)>



※東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京辰巳国際水泳場、有明テニスの森公園テニス施設、若洲海浜公園ヨット訓練所の参加者数で算出

都立スポーツ施設の運営(2)-①-C

- 女性や高齢者を対象としたもの、指導者育成を図るものなど新規事業の実施によるメニューの多様化、参加定員枠の増や実施時間等の工夫による利用機会の拡大など、質・量ともにレベルアップを図り、新たな参加者の獲得を進めるとともに地域での裾野拡大につなげる。
- 新たな運営スキームとして、パートナーシップ会議(仮称)における事業の検討、指定管理者の評価制度における重点ポイントの付与などを導入し、都施策との連動性を確保・強化
- 利用者ニーズをくみ取り、都と指定管理者が連携して施設の魅力を向上させるPDCAサイクルを構築
- また、運営管理者の募集時においては、都施策との連携を高めるスポーツ振興事業・自主事業の取組を重視



- 行政が管理する施設については、施設の規模・特性や施設を取り巻く事業者の環境等を踏まえ、管理運営体制が異なる。

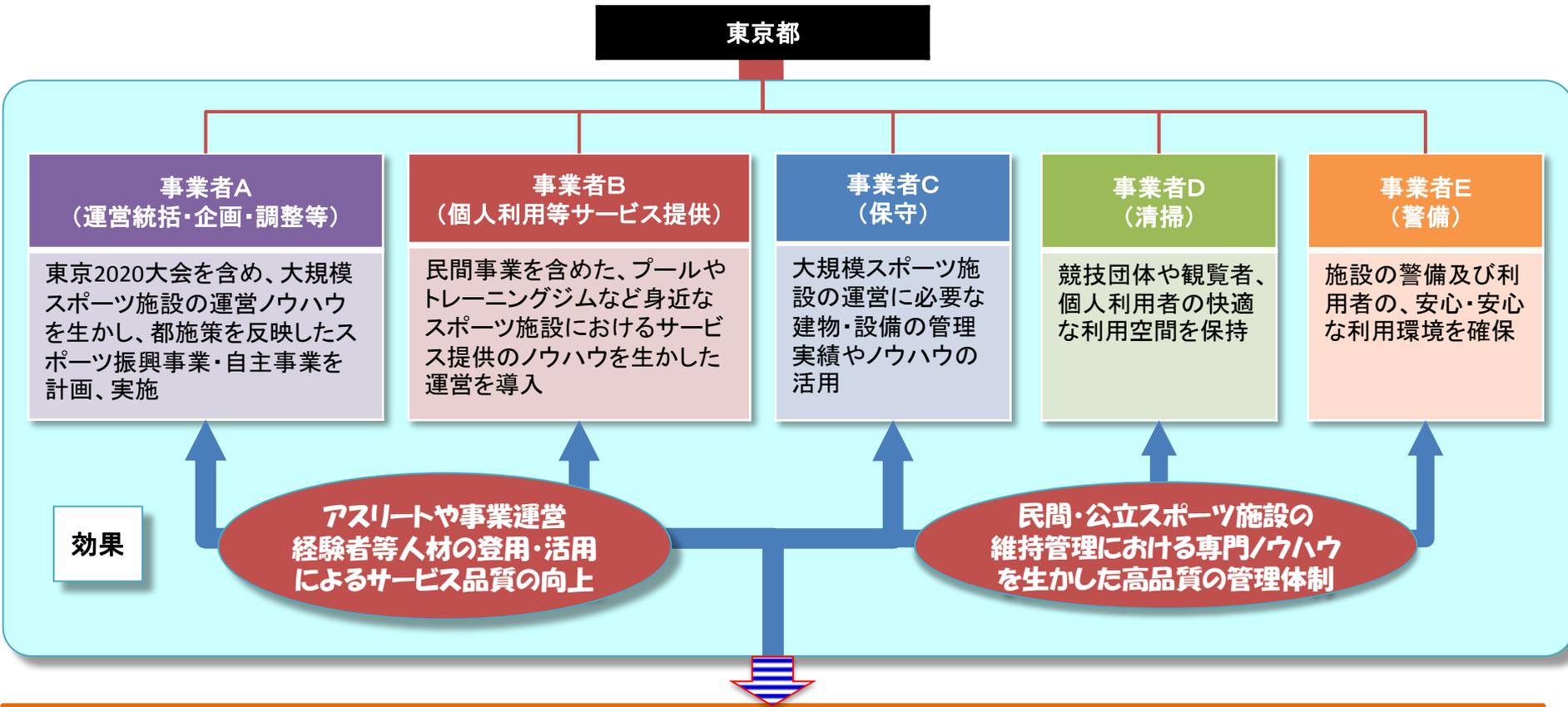
	概要	運営統括 (管理運営、都との連絡調整、利用者調整、企画広報等)	サービス提供 (プール・トレーニングルーム・テニススクール運営等)	維持管理 (施設維持管理業務、清掃業務、警備業務等)
タイプ(ア) (単一の指定管理者)	単一の指定管理者が全業務を運営	指定管理者A		
タイプ(イ) (一部委託)	運営統括は指定管理者が行い、他業務は指定管理者から委託運営	指定管理者A	委託 (指定管理者Aから委託)	委託 (指定管理者Aから委託)
タイプ(ウ) (コンソーシアム)	専門分野や経験を有する各事業者がコンソーシアムを組み運営	指定管理者A	指定管理者B	指定管理者C

- 都立スポーツ施設は規模が大きく、また、経験やノウハウを有する民間事業者が多数存在する環境下にあることから、コンソーシアムで施設を運営する施設が多い。駒沢オリンピック公園総合運動場のみ一部委託

施設名称	管理運営体制	指定管理者			指定期間	スポーツ振興事業	施設活用自主事業
		管理運営		維持管理			
		運営統括 (管理運営、都との連絡調整、利用者調整、企画広報等)	サービス提供 (プール・トレーニングルーム・テニススクール運営等)	維持管理 (施設維持管理業務、清掃業務、警備業務等)			
1 東京体育館	タイプ(ウ)	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ			7年 (平成28～34年度)	27事業(436万円) ＜主な事業＞ ジュニアスポーツ指導者育成セミナー、親子で楽しむチャレンジスポーツ、女性バレーボール交流会	10事業(992万円) ＜主な事業＞ フットサルTOTALI倶楽部、格闘技スポーツ体験教室、ダンススポーツカーニバル
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団	○(株)ティップネス	○(株)オーエンス			
2 駒沢オリンピック公園総合運動場	タイプ(イ)	(公財)東京都スポーツ文化事業団			5年 (平成26～30年度)	16事業(1,571万円) ＜主な事業＞ 屋外スポーツ部活動合同練習会、ウォーキング・ランニングビギナーズセミナー、高齢者・障害者レクリエーション講座	18事業(2,658万円) ＜主な事業＞ 駒沢チャレンジ体操教室、ジュニアベースボールスクール、ソサイチリーグ
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団	※委託	※委託			
3 東京武道館	タイプ(ウ)	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ			7年 (平成28～34年度)	33事業(920万円) ＜主な事業＞ シルバーのためののはじめての武道体験、弓道広域合同稽古、柔道強化練習会	4事業(1,433万円) ＜主な事業＞ U-18将棋スタジアム、ジュニア囲碁パーク、有名選手・指導者ふれあい事業
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団	○(株)ティップネス	※委託			
4 東京辰巳国際水泳場	タイプ(ウ)	オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ			7年 (平成28～34年度)	14事業(540万円) ＜主な事業＞ ジュニア選手育成事業、辰巳杯、障害者水泳入門教室・障害者水泳ボランティア講座	8事業 ＜主な事業＞ こども水泳スクール、ベビースイミングスクール、こども体育スクール
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団 ○(公財)東京都水泳協会	○セントラルスポーツ(株)	○(株)オーエンス			
5 有明テニスの森公園テニス施設	タイプ(ウ)	有明テニス・マネージメントチーム			7年 (平成28～34年度)	4事業(2,435万円) ＜主な事業＞ 有明の森スポーツフェスタ、キッズ&ジュニアテニスカーニバル、東京都知事杯有明チームテニスコンペティション	8事業(21,571万円) ＜主な事業＞ テニススクール、OVER45チームコンペティション、有明国際女子オープン
		○東京港埠頭(株)	○東京港埠頭(株) ○(公社)日本テニス事業協会	○東京港埠頭(株)			
6 若洲海浜公園ヨット訓練所	タイプ(ウ)	若洲シーサイドパークグループ			7年 (平成25～31年度)	9事業(156万円) ＜主な事業＞ 若洲ヨット祭り、ヨット1DAY無料体験教室、夢の島レガッタ	8事業(257万円) ＜主な事業＞ TOKYOJUNIOR YOUTH、江東区セーリング部支援事業、ヨット体験乗船会
		○東京港埠頭(株)	○(株)ティアンドケイ ○(特非)マリンプレイス東京	○東京港埠頭(株)			
7 武蔵野の森総合スポーツプラザ	タイプ(ウ)	東京スタジアムグループ			6年 (平成29～34年度) ※29.11.25開業	20事業(647万円) ＜主な事業＞ 地元サッカークラブ、キッズ卓球教室、幼児かけっこ・体操教室	47事業(757万円) ＜主な事業＞ 体操教室、おためしヨガプログラム、太極拳プログラム
		○(株)東京スタジアム	○東京ドームスポーツ	○(株)京王設備サービス ○(株)シミズオクト ○東京ビジネスサービス(株)			

都立スポーツ施設の管理運営の方向性

- 東京2020大会のレガシーとして、大規模国際大会におけるアスリート視点を踏まえた運営、セキュリティ対応、外国人を含めた観覧者対応等の経験・ノウハウを生かした施設運営を目指す。
- 大規模で複合型の都立スポーツ施設の特徴を踏まえ、安全かつ効率的な運営と更なるサービス水準の向上に向けて、スポーツ施設の維持管理やサービス提供、企画・調整など専門分野にノウハウや実績を持つ事業者や事業グループを積極的に活用



東京2020大会等の運営経験を踏まえ、次期の管理運営を検討していく

課題と今後の検討の方向性 <(2)スポーツを実施する場の確保・活用>

<課題>

- スポーツ祭東京2013や東京2020大会を契機として、新規施設の整備は概ね完了
- 都立スポーツ施設は既に高稼働率のため、今後は、これまで利用していなかった層や利用者のニーズを捉え、施設の魅力向上や運営の工夫が重要
- 施設を活用したソフト事業について、都の新しいスポーツ計画や参加者のニーズを踏まえ、事業メニューの充実や都施策との連動性を更に高める新たな調整機能が必要
- 施設の管理運営について、東京2020大会のレガシーとして、大規模国際大会等におけるアスリート視点を踏まえた運営、セキュリティ対応、外国人を含めた観覧車対応等の経験・ノウハウを活かした施設運営を行っていくことが重要
- 公立のスポーツ施設ではない施設や施設以外のスポーツを実施する場の確保が必要

<今後の検討の方向性>

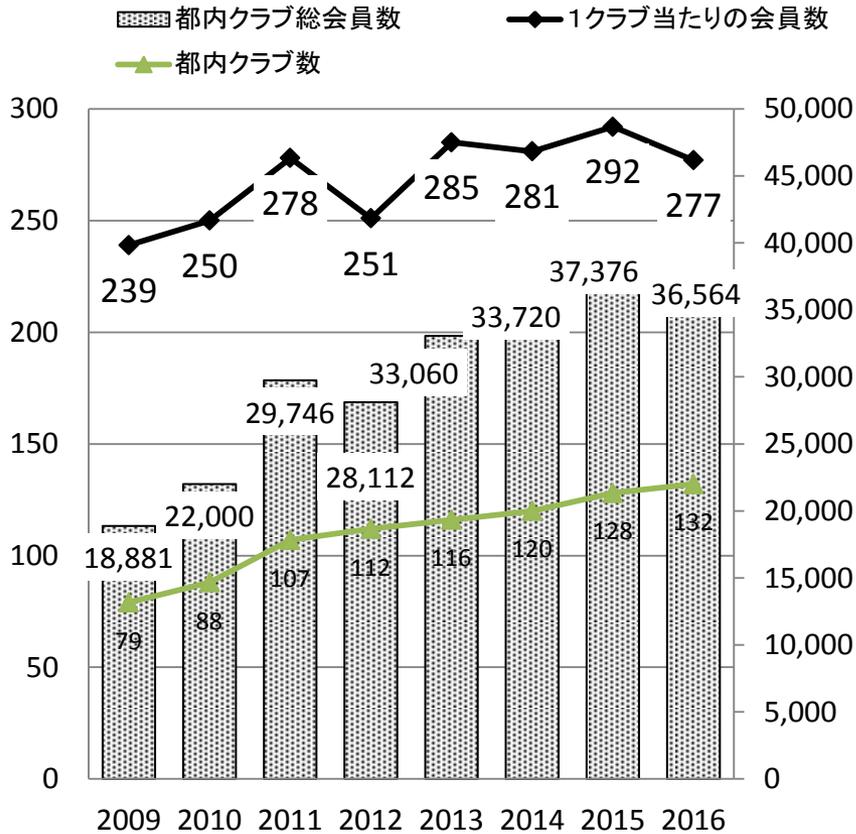
「整備」から「活用」へ

- 忙しい働き盛り世代のニーズに応えるため、開館時間の延長など、施設の使い方の見直しを図る。
- 民間ノウハウの活用など、施設の特徴に応じて管理運営方法の工夫を図る。(コンセッションなど)
- 施設を活用したソフト事業について、女性や高齢者を対象とした新規事業の実施によるメニューの多様化、参加定員枠の増や実施時間等の工夫による利用機会の拡大などを図る。
- 指定管理者とのパートナーシップ会議(仮称)における事業の検討、指定管理者の評価制度における重点ポイントの付与などを導入
- 利用者ニーズをくみ取り、都と指定管理者が連携して施設の魅力向上を図るPDCAサイクルを構築
- 施設の管理運営について、専門分野にノウハウや実績を持つ事業者や事業グループを積極的に活用するとともに、東京2020大会等の運営経験を踏まえ、次期の管理運営を検討
- 大学・企業等が所有するスポーツ施設、公園や道路など施設以外の場の活用を図る。
(活用例:河川沿いのウォーキング等しやすい通路、海上公園内のサイクリングルート 等)

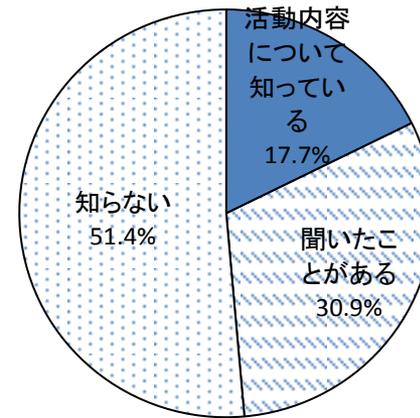
地域スポーツクラブの育成(3)-②-F

- 地域スポーツクラブは会員の確保が課題となっており、その要因の一つとして、都民の認知度が低いことが挙げられる。
- 会員には小学生が多く、当該世代のスポーツ活動の受け皿となっている。

都内クラブの会員数(推計)

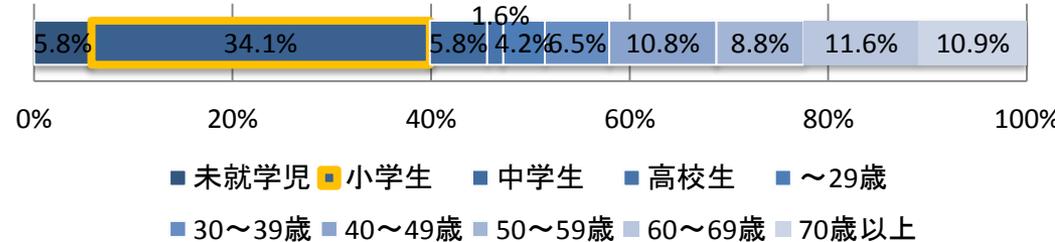


地域スポーツクラブの認知度



(平成29年1月 都民のスポーツ活動
 パラリンピックに関する世論調査より)

地域スポーツクラブ会員の年齢別内訳

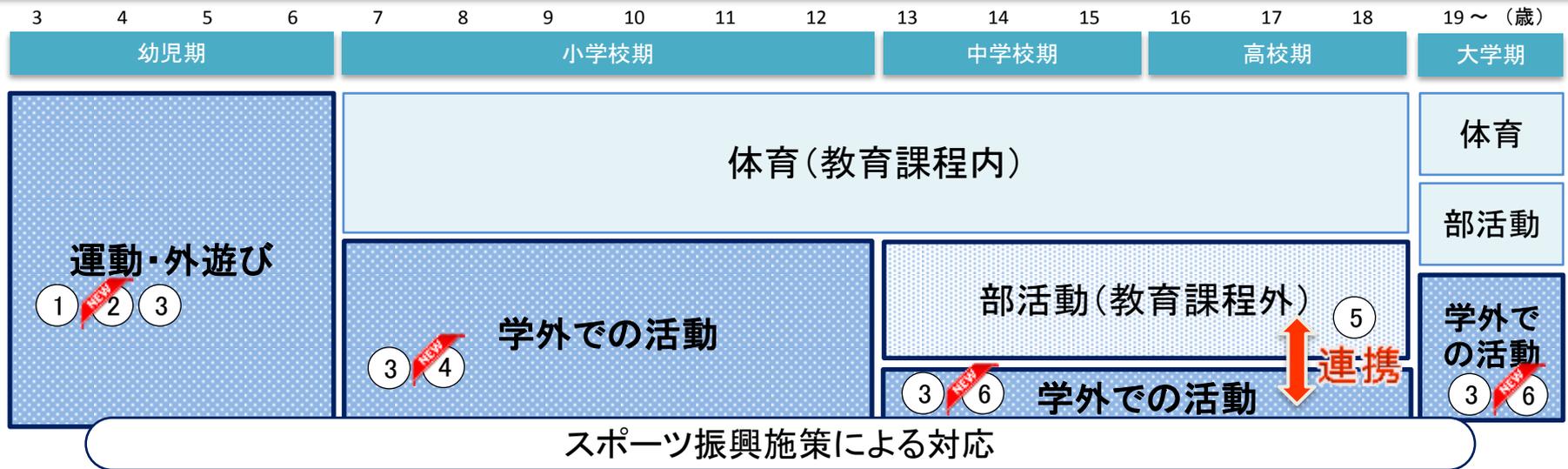


※百分率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までで示しているため、合計が100%にならない

※「1クラブ当たりの会員数」は中央値
 「都内クラブ総会員数」=「1クラブ当たりの会員数(中央値)」×「都内クラブ数」

子供のスポーツ嫌いを減らすための方向性

- 子供のスポーツ嫌いを減らすため、学校や地域スポーツクラブ等との連携を深め、ライフサイクルを踏まえたスポーツ振興施策を推進することが必要



子供のスポーツ嫌いを減らすためのスポーツ振興施策の方向性

- ① 幼児期に運動・外遊びをする機会を創出するため、親子で楽しむスポーツイベント等を展開
- ② 幼稚園・保育所・認定こども園等と連携し、幼児の体を動かす時間や環境の整備を促進
- ③ 学外でスポーツを実施するための受け皿として、地域スポーツクラブの育成・活用を促進
- ④ 子供が楽しんで体を動かすことができるよう、レクリエーション性の高いスポーツを指導できる人材の育成
- ⑤ 学校と連携し、子供がやりたいスポーツを実施できるよう、外部人材を活用する等により、部活動を支援
- ⑥ 女性特有の身体機能やライフスタイル、意識等に配慮した、女性のスポーツ振興の取組を展開

アスリートの発掘・育成・支援

● 東京2020大会を契機として、東京に数多く育成・輩出されるアスリート達のセカンドキャリア形成を積極的に支援し、生涯を通じてアスリートに活躍の場を提供するとともに、「スポーツ都市東京」の実現をより確かなものにしていく。



課題と今後の検討の方向性 <(3)多様な主体との連携>

<課題>

- 地域スポーツクラブの認知度を高め、多くの人に参加してもらうことが必要
- また、地域スポーツクラブは若い世代(小学生)の利用が多いことを踏まえ、将来のスポーツ嫌い(スポーツが好きでない層)を生み出さないために、効果的に活用することが必要
- 子供のスポーツ嫌いを減らすため、学校や地域スポーツクラブ等との連携を深め、ライフサイクルを踏まえたスポーツ振興施策を推進することが必要
- 東京2020大会を契機として、東京に数多く輩出されるアスリート達の活躍を図ることが必要

<今後の検討の方向性>

「育成」から「展開」へ

- 地域スポーツクラブについては、中高生まで含めた若い世代を更に取り込むため、学校部活動との連携を図る。
- 身近でスポーツに触れる場として、スポーツを好きになるような魅力的なコンテンツを企画し、地域(区市町村等)への展開を図るとともに、都がアドバイザー機能を担い、地域(区市町村等)の企画への支援を図る。
- 幼稚園・保育所・認定こども園等と連携し、幼児の体を動かす時間や環境の整備を促進
- 子供が楽しんで体を動かすことができるよう、レクリエーション性の高いスポーツを指導できる人材の育成
- 女性特有の身体機能やライフスタイル、意識等に配慮した、女性のスポーツ振興の取組を展開
- アスリートのセカンドキャリア形成を積極的に支援し、生涯を通じてアスリートの活躍の場を提供
- 学校や地域スポーツクラブと連携し、元アスリートが地域(区市町村等)で活躍する場を提供することで、掘り起こしなどスポーツ人口の裾野拡大や次世代の発掘・育成を図る。

施策の担い手の機能強化

- これまでの都のスポーツ振興施策は、監理団体が実施の担い手となっているものが多く、監理団体は、都を支援・補完し、施策実施の「現場」を担う団体として機能
- しかし、事業の大部分が都の関連事業のため、自由度としては低い側面があり、民間ならではの柔軟な事業運営機能を踏まえて、主体的に考え、団体の有するノウハウやスポーツ団体との人脈、現場感覚を活かして施策の充実を図るうえでは、仕組みの見直しも必要
- また、東京都スポーツ文化事業団については、被災地や海外などとも広域的に連携して事業を実施しており、今後のスポーツ振興においては、より幅広い主体との連携を図る事業展開の検討も重要
- 東京2020大会後のレガシーを見据え、今後、事業団の専門性を高めていくためには、現在担っている様々な施策・事業の整理にとまない、役割を特化していく検討も必要

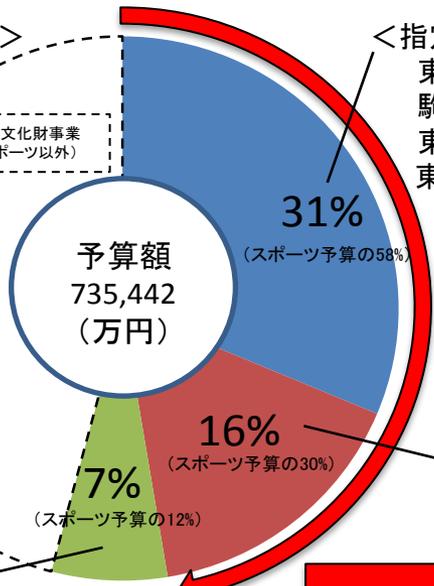
<スポーツ文化事業団>

■ 予算内訳 ()内は平成29年度事業計画に基づいた予算額(単位:万円)

<埋蔵文化財事業>
 (337,180)

埋蔵文化財事業
 (スポーツ以外)

<指定管理受託事業> (230,340)
 東京体育館
 駒沢オリンピック公園総合運動場
 東京武道館
 東京辰巳国際水泳場



<自主事業> (49,857)
 食堂、売店、有料駐車場、
 駐輪場等の運営等

スポーツ予算のうち
 約88%が都の関連事業

<都との連携推進事業>
 (118,065)

■ 主な都との連携推進事業

- 地域との連携
 - 広域スポーツセンター事業
- スポーツイベントの開催
 - スポーツ博覧会、TOKYOウオーク
- 競技力向上
 - テクニカルサポート事業
 - アスリート・キャリアサポート事業
- 被災地との連携
 - 1000km縦断リレー
- 海外との連携
 - 東京国際ユース(U-14)サッカー大会
 - ジュニアスポーツアジア交流大会
 - 柔道指導者派遣事業



課題と今後の検討の方向性 <施策の担い手の機能強化>

<課題>

- 各施策の実施にあたっては、監理団体に対して事業ごとに個別に委託・補助・共催する形で執行されているものが多く、企画運営への都の関与も大きいいため、団体の自由度が低く、戦略的な事業執行や現場ならではの事業提案を行う仕組みが不十分
- 今後、各施策について、イベントの重点化、施設の更なる活用、地域への展開などを図っていくため、また、2020年以降を見据え、東京2020大会のレガシーを活用し、都のスポーツ振興を大きく発展・飛躍させていくにあっても、監理団体の協力は不可欠であり、そのノウハウ等を最大限に活かすことができる実行力のある仕組みが必要

<今後の検討の方向性>

2020年以降を見据えた実行力のある仕組みづくり

- 都と監理団体の役割分担の見直し、主体性・自律性の強化、強みを活かした長期的・戦略的な事業執行体制の構築などを目指し、監理団体における以下の取組について、仕組み改革として、監理団体改革とも連動して検討
 - ・個別的から包括的な事業執行へ
 - ・企画機能の強化
 - ・幅広い主体との連携
 - ・区市町村や民間等への展開力の強化
 - ・専門性の向上
 - ・施策・事業の整理
 - ・役割の特化
 - ・ガバナンスの強化

「スポーツ振興」まとめ

- スポーツ実施率70%の達成に向けて、2020年という大きな転換点を迎えるにあたり、これまでの施策の転換を図るとともに、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展させる。
- また、施策の転換とともに、東京2020大会のレガシーを有効に活用していくにあたっては、現在の施策の担い手である監理団体の活用も必要
- 監理団体の活用には実行力のある仕組みづくりが必要であるため、監理団体改革とも連動して検討

